

令和2年度 伊予市一般会計補正予算（第8号）

1. 一般会計補正予算総則
2. 歳入歳出予算補正
3. 地方債補正

令和2年度 伊予市一般会計補正予算（第8号）

令和2年度伊予市の一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ349,455千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ22,236,955千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の追加及び変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和2年11月9日提出

伊予市長 武智邦典

第 1 表 歳入歳出予算補正
歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10 地 方 交 付 税		5,836,226	26,708	5,862,934
	1 地 方 交 付 税	5,836,226	26,708	5,862,934
12 分 担 金 及 び 負 担 金		51,764	4,022	55,786
	1 分 担 金	12,598	4,022	16,620
14 国 庫 支 出 金		6,839,293	128,730	6,968,023
	1 国 庫 負 担 金	1,871,234	128,730	1,999,964
15 県 支 出 金		1,411,184	51,995	1,463,179
	2 県 補 助 金	576,487	51,995	628,482
21 市 債		1,504,400	138,000	1,642,400
	1 市 債	1,504,400	138,000	1,642,400
歳 入 合 計		21,887,500	349,455	22,236,955

歳 出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
11 災 害 復 旧 費		487,001	349,455	836,456
	1 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	237,001	123,955	360,956
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	250,000	222,500	472,500
	3 その他公共施設・公用施設災害復旧費	0	3,000	3,000
歳 出 合 計		21,887,500	349,455	22,236,955

第 2 表 地 方 債 補 正

(追 加 分)

起債の目的	限度額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
漁港災害復旧事業	千円 18,400	1. 普通貸借又は証券発行による。 2. 事業又は市財政の都合により起債前借り又は翌年度以降に繰越して借入れすることができる。	年3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
その他公共施設・公用施設災害復旧事業	2,900			
計	21,300			

(変更分)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共土木施設災害復旧事業	千円 126,500	1. 普通貸借又は証券発行による。 2. 事業又は市財政の都合により起債前借り又は翌年度以降に繰越して借入れすることができる。	年3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。	千円 214,700	同左	同左	同左
農地・農業用施設災害復旧事業	44,700				71,100			
林業用施設災害復旧事業	17,500				19,600			
計	188,700				305,400			

令和2年度 伊予市一般会計補正予算（第8号）に関する説明書

I 歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

2 歳 入

3 歳 出

II 給 与 費 明 細 書

III 地方債に関する調書

令和2年度伊予市一般会計補正予算に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
10 地方交付税	5,836,226	26,708	5,862,934
12 分担金及び負担金	51,764	4,022	55,786
14 国庫支出金	6,839,293	128,730	6,968,023
15 県支出金	1,411,184	51,995	1,463,179
21 市債	1,504,400	138,000	1,642,400
歳入合計	21,887,500	349,455	22,236,955

(歳 出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
11 災害復旧費	487,001	349,455	836,456	180,725	138,000	4,022	26,708
歳出合計	21,887,500	349,455	22,236,955	180,725	138,000	4,022	26,708

2 歳 入

10款 地方交付税

1項 地方交付税

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 地方交付税	5,836,226	26,708	5,862,934	1. 地方交付税	26,708	普通交付税 26,708
計	5,836,226	26,708	5,862,934			

12款 分担金及び負担金

1項 分担金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3. 災害復旧費分担金	400	4,022	4,422	1. 農地・農業用施設災害復旧費分担金	4,022	農地・農業用施設災害復旧費地元分担金 4,022
計	12,598	4,022	16,620			

14款 国庫支出金

1項 国庫負担金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 災害復旧費国庫負担金	103,360	128,730	232,090	1. 道路橋りょう災害復旧費国庫負担金	110,988	公共土木施設災害復旧事業費負担金 110,988
				2. 河川災害復旧費国庫負担金	17,742	公共土木施設災害復旧事業費負担金 17,742
計	1,871,234	128,730	1,999,964			

15款 県支出金

2項 県補助金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
7. 災害復旧費県補助金	148,855	51,995	200,850	1. 農地・農業用施設災害復旧費県補助金	49,595	農地・農業用施設災害復旧費補助金 49,595
				2. 林業用施設災害復旧費県補助金	2,400	林業用施設災害復旧費補助金 2,400
計	576,487	51,995	628,482			

21款 市債

1項 市債

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
9. 災害復旧債	188,700	138,000	326,700	1. 公共土木施設災害復旧事業債	88,200	道路橋りょう災害復旧事業債 71,600 河川災害復旧事業債 16,600
				2. 農地・農業用施設災害復旧事業債	26,400	農地・農業用施設補助災害復旧事業債 23,600 小災害復旧事業債 2,800
				3. 林業用施設災害復旧事業債	2,100	林業用施設補助災害復旧事業債 2,100
				4. 漁港災害復旧事業債	18,400	漁港災害復旧事業債 18,400
				5. その他公共施設・公用施設災害復旧事業債	2,900	公園施設災害復旧事業債 2,900
計	1,504,400	138,000	1,642,400			

3 歳 出

11款 災害復旧費

1項 農林水産業施設災害復旧費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 農地・農業 用施設災害 復旧費	90,001	90,755	180,756	49,595	26,400	4,022	10,738	3. 職員手当等	4,200	7時間外勤務手当 4,200
								14. 工事請負費	86,000	工事請負費 86,000 上吾川通谷池水路外災害復旧工事 9,700 本郡新池外災害復旧工事 76,300
								18. 負担金、補助 及び交付金	555	負担金 555 愛媛県土地改良事業団体連合会負担金 275 伊予市伊予郡土地改良事業協議会負担金 280
2. 林業用施設 災害復旧費	145,000	6,600	151,600	2,400	2,100		2,100	3. 職員手当等	600	7時間外勤務手当 600
								14. 工事請負費	6,000	工事請負費 6,000 林道小中村線土捨場整備工事 1,200 林道小中村線災害復旧工事 4,800
3. 漁港災害復 旧費	2,000	26,600	28,600		18,400		8,200	3. 職員手当等	200	7時間外勤務手当 200
								14. 工事請負費	26,400	工事請負費 26,400 上灘漁港区域内浚渫工事
計	237,001	123,955	360,956	51,995	46,900	4,022	21,038			

11款 災害復旧費

2項 公共土木施設災害復旧費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 道路橋りよ う災害復旧 費	180,000	186,600	366,600	110,988	71,600		4,012	3. 職員手当等	4,000	7時間外勤務手当 4,000
								14. 工事請負費	182,600	工事請負費 182,600 市道長崎谷線外災害復旧工事 166,400 市道谷上山線外災害復旧工事 16,200
2. 河川災害復 旧費	70,000	35,900	105,900	17,742	16,600		1,558	3. 職員手当等	1,500	7時間外勤務手当 1,500
								14. 工事請負費	34,400	工事請負費 34,400 畑川外災害復旧工事 26,600 栗木原川外災害復旧工事 7,800
計	250,000	222,500	472,500	128,730	88,200		5,570			

11款 災害復旧費

3項 その他公共施設・公用施設災害復旧費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 公園施設災害復旧費	0	3,000	3,000		2,900		100	14. 工事請負費	3,000	工事請負費 ふたみ潮風ふれあい公園遊歩道路側復旧工事	3,000
計	0	3,000	3,000		2,900		100				

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	通 勤 手 当	計				
補 正 後	長 等	3		22,342	8,204	24	30,570	6,670	37,240	期末手当年間支給率 3.40月分 加算率15%
	議 員	19	71,131		23,175		94,306	25,268	119,574	期末手当年間支給率 3.40月分 加算率15%
	そ の 他	1,514	56,774				56,774		56,774	
	計	1,536	127,905	22,342	31,379	24	181,650	31,938	213,588	
補 正 前	長 等	3		22,342	8,204	24	30,570	6,670	37,240	期末手当年間支給率 3.40月分 加算率15%
	議 員	19	71,131		23,175		94,306	25,268	119,574	期末手当年間支給率 3.40月分 加算率15%
	そ の 他	1,514	56,774				56,774		56,774	
	計	1,536	127,905	22,342	31,379	24	181,650	31,938	213,588	
比 較	長 等	0		0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0		0		0	0	0	
	そ の 他	0	0				0		0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(243) 312	231,396	1,260,197	715,531	2,207,124	467,542	2,674,666	
補 正 前	(243) 312	231,396	1,260,197	705,031	2,196,624	467,542	2,664,166	
比 較	(0) 0	0	0	10,500	10,500	0	10,500	

() 内は短時間勤務職員について外書きで記載

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	補 正 後	41,262	19,027	30,538	179	16,560	476,420	59,856	252
	補 正 前	41,262	19,027	30,538	179	16,560	476,420	49,356	252
	比 較	0	0	0	0	0	0	10,500	0
	区 分	児 童 手 当	初 任 給 調 整 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当 (会計年度任用職員)	特 殊 勤 務 手 当 (会計年度任用職員)	通 勤 手 当 (会計年度任用職員)	時 間 外 勤 務 手 当 (会計年度任用職員)	
補 正 後	20,875		5,033	39,850	170	3,854	1,655		
補 正 前	20,875		5,033	39,850	170	3,854	1,655		
比 較	0		0	0	0	0	0		

ア 会計年度任用職員以外の職

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(0) 312		1,160,848	670,002	1,830,850	408,325	2,239,175	
補 正 前	(0) 312		1,160,848	659,502	1,820,350	408,325	2,228,675	
比 較	(0) 0		0	10,500	10,500	0	10,500	

() 内は再任用短時間勤務職員について外書きで記載

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	補 正 後	41,262	19,027	30,538	179	16,560	476,420	59,856	252
	補 正 前	41,262	19,027	30,538	179	16,560	476,420	49,356	252
	比 較	0	0	0	0	0	0	10,500	0
	区 分	児 童 手 当	初 任 給 調 整 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当 (会計年度任用職員)	特 殊 勤 務 手 当 (会計年度任用職員)	通 勤 手 当 (会計年度任用職員)	時 間 外 勤 務 手 当 (会計年度任用職員)	
補 正 後	20,875		5,033						
補 正 前	20,875		5,033						
比 較	0		0						

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(243) 0	231,396	99,349	45,529	376,274	59,217	435,491	
補 正 前	(243) 0	231,396	99,349	45,529	376,274	59,217	435,491	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

() 内はパートタイム会計年度任用職員について外書きで記載

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	補 正 後								
	補 正 前								
	比 較								
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	児 童 手 当	初 任 給 調 整 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当 (会計年度任用職員)	特 殊 勤 務 手 当 (会計年度任用職員)	通 勤 手 当 (会計年度任用職員)	時 間 外 勤 務 手 当 (会計年度任用職員)	
	補 正 後				39,850	170	3,854	1,655	
	補 正 前				39,850	170	3,854	1,655	
	比 較				0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円	給与改定に伴う増減分	千円		
	0	昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			会計年度任用職員以外の職員に係る異動状況 (現に在職する職員数) (再任用短時間勤務職員数) 補正後 312 人 0 人 補正前 312 人 0 人 増 減 0 人 0 人 採用退職の状況等 (令和2年7月2日～令和2年9月1日の実績等による) 採用 0 (0) 人 退職 0 (0) 人 異動 0 (0) 人 会計年度任用職員数の増減 0人
10,500	制度改正に伴う増減分				
	その他の増減分	10,500	災害復旧業務の発生による		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	税 務 職	保 健 師 職	教 育 公 務 員	技 能 労 務 職	医 療 職 (二)
令和2年9月1日現在	平均給料月額 (円)	312,669	293,724	296,138	373,301	267,513	317,700
	平均給与月額 (円)	349,611	328,951	327,427	399,345	278,488	337,273
	平均年齢 (歳)	42歳 11月	38歳 7月	41歳 2月	50歳 6月	54歳 3月	47歳 10月
令和2年7月1日現在	平均給料月額 (円)	312,702	293,724	296,208	373,301	267,513	317,700
	平均給与月額 (円)	348,634	330,629	317,177	399,345	278,488	334,700
	平均年齢 (歳)	42歳 9月	38歳 5月	41歳 0月	50歳 4月	54歳 1月	47歳 8月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	税 務 職 (円)	保 健 師 職 (円)	教 育 公 務 員 (円)	技 能 労 務 職		医 療 職 (二) (円)
					単 労 職 (円)	学 校 給 食 調 理 職 (円)	
高 校 卒	150,600	150,600	150,600	150,600	147,900	147,900	
短 大 卒							166,400
大 学 卒	182,200	182,200	182,200	182,200			177,400
国 の 制 度							
区 分	行 政 職 (一) (円)				行 政 職 (二) (円)		医 療 職 (二) (円)
高 校 卒	150,600				147,900		
短 大 卒							166,400
大 学 卒	182,200						177,400

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			保 健 師 職			教 育 公 務 員			単 労 職			学 校 給 食 調 理 職			医 療 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年9月1日現在	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()
		25	9.5		3	17.6		2	15.3								2	33.3			
	2級	()	()	2級	()	()	2級	()	()	2級	()	()	2級	()	()	2級	()	()	2級	()	()
		56	21.2		4	23.5		3	23.1		1	11.1									
	3級	()	()	3級	()	()	3級	()	()	3級	()	()	3級	()	()	3級	()	()	3級	()	()
		48	18.2		1	5.9		3	23.1		3	33.3		1	50.0		1	16.7		1	100.0
	4級	()	()	4級	()	()	4級	()	()	4級	()	()	4級	()	()	4級	()	()	4級	()	()
		75	28.4		6	35.3		1	7.7		3	33.3		1	50.0		3	50.0			
5級	()	()	5級	()	()	5級	()	()	5級	()	()	5級	()	()	5級	()	()	5級	()	()	
	38	14.4		2	11.8		3	23.1		2	22.3										
6級	()	()	6級	()	()	6級	()	()	6級	()	()	6級	()	()	6級	()	()	6級	()	()	
	18	6.8		1	5.9		1	7.7													
7級	()	()	7級	()	()	7級	()	()	7級	()	()	7級	()	()	7級	()	()	7級	()	()	
	4	1.5																			
計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()	
	264	100.0		17	100.0		13	100.0		9	100.0		2	100.0		6	100.0		1	100.0	
令和2年7月1日現在	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()
		25	9.5		3	17.6		1	7.7							2	33.3				
	2級	()	()	2級	()	()	2級	()	()	2級	()	()	2級	()	()	2級	()	()	2級	()	()
		56	21.2		4	23.5		4	30.7		1	11.1									
	3級	()	()	3級	()	()	3級	()	()	3級	()	()	3級	()	()	3級	()	()	3級	()	()
		48	18.2		1	5.9		3	23.1		3	33.3		1	50.0		1	16.7		1	100.0
	4級	()	()	4級	()	()	4級	()	()	4級	()	()	4級	()	()	4級	()	()	4級	()	()
		75	28.4		6	35.3		1	7.7		3	33.3		1	50.0		3	50.0			
5級	()	()	5級	()	()	5級	()	()	5級	()	()	5級	()	()	5級	()	()	5級	()	()	
	38	14.4		2	11.8		3	23.1		2	22.3										
6級	()	()	6級	()	()	6級	()	()	6級	()	()	6級	()	()	6級	()	()	6級	()	()	
	18	6.8		1	5.9		1	7.7													
7級	()	()	7級	()	()	7級	()	()	7級	()	()	7級	()	()	7級	()	()	7級	()	()	
	4	1.5																			
計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()	
	264	100.0		17	100.0		13	100.0		9	100.0		2	100.0		6	100.0		1	100.0	

() 内は短時間勤務職員について外書きで記載

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 技 保 育 教 諭 事 師 師 諭 士 健 師 論 士 保 育 教 諭	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐 次 園 所 長 長	所 長 長 長 課 局 室 長 長	部 長

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
補 正 後	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
補 正 前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

() 内は再任用職員に係る率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 20 % 加 算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3 % ~ 45 % 加 算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一 般 行 政 職				
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.02				
支給対象職員の比率 (%) (令和2年9月1日現在)	6.09	7.28				
代表的な特殊勤務手当の名称	行旅病死人処理手当 動物死体処理手当 野犬等取扱手当	行旅病死人処理手当 動物死体処理手当 野犬等取扱手当				

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

Ⅲ 地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 中 増 減 見 込			当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額		当 該 年 度 中 元金償還見込額	
			補正前	補正後		
1. 公 共 事 業 等 債	288,052 ^{千円}	228,783 ^{千円}	8,500 ^{千円}	8,500 ^{千円}	58,301 ^{千円}	178,982 ^{千円}
2. 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	291,539	252,168			40,148	212,020
3. 災 害 復 旧 事 業 債	138,851	186,186	188,700	326,700	5,277	507,609
4. (旧)緊急防災・減災事業債	216,890	165,759			51,336	114,423
5. 全 国 防 災 事 業 債	374,596	358,360			16,397	341,963
6. 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	415,242	359,026	44,200	44,200	57,222	346,004
(1) 学校教育施設等整備事業債	357,330	329,013	44,200	44,200	28,882	344,331
(2) 社会福祉施設整備事業債	57,912	30,013			28,340	1,673
7. 一 般 単 独 事 業 債	10,074,426	11,114,626	119,200	119,200	548,779	10,685,047
(1) 合併特例事業債	9,464,527	10,614,121			463,361	10,150,760
(2) 地方道路等整備事業債	83,873	33,415			24,963	8,452
(3) (新)緊急防災・減災事業債	284,321	276,739	58,800	58,800	11,609	323,930
(4) その他一般単独事業債	241,705	190,351	60,400	60,400	48,846	201,905
8. 過 疎 対 策 事 業 債	2,450,226	2,850,231	733,300	733,300	261,861	3,321,670
9. 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	2,938	0			0	0
10. 財 源 対 策 債	111,410	93,642	15,500	15,500	12,783	96,359
11. 減 税 補 て ん 債	83,192	63,976			16,698	47,278
12. 臨 時 財 政 対 策 債	7,693,199	7,559,356	395,000	395,000	597,242	7,357,114
13. そ の 他	546,624	519,395			27,822	491,573
計	22,687,185	23,751,508	1,504,400	1,642,400	1,693,866	23,700,042

